

- 自治体へのアンケート調査を通じて、公的不動産情報プラットフォームを活用した情報発信における課題を抽出
- 不動産会社、民間事業者、自治体職員等へのヒアリングを通じて公的不動産の利活用に向けた課題を整理

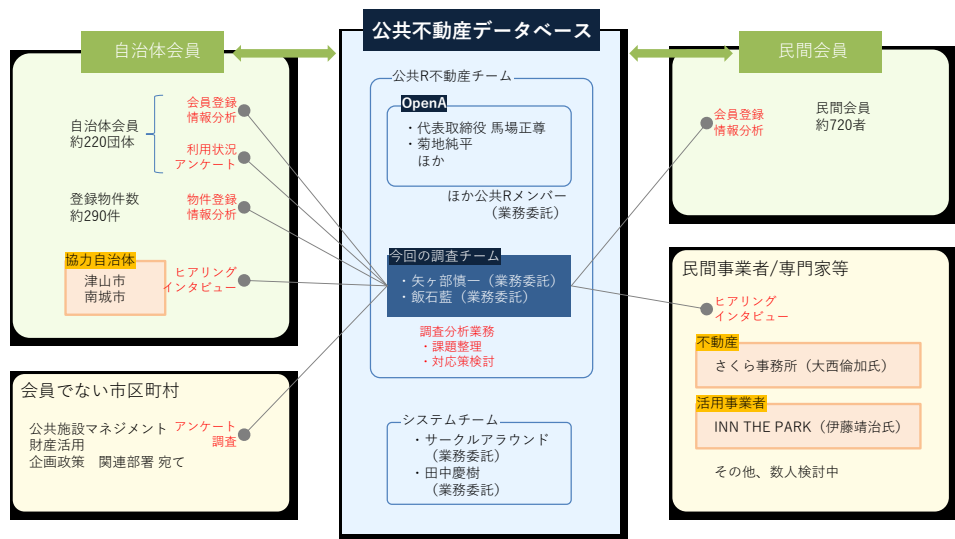
背景・課題

2020年4月より試行開始した「公共不動産データベース」は、民間会員数は増加傾向であるが、自治体会員は微増するものの全国の地方自治体の約12%に留まっており、民間側の期待に対して、自治体側の反応が鈍いという状況である。

調査目的

公的不動産情報プラットフォームの普及とプラットフォーム事業の持続性確保(運営体制・収益性など)に向けて、公的不動産活用の普及促進に向けた課題・ポイントの把握、分析を行う。

事業内容・スキーム



【事業内容】

1. 自治体を対象に公共不動産情報プラットフォームの活用に関してアンケート調査を実施し、活用に向けた意向等を整理する。
2. 不動産会社や民間事業者、自治体職員へヒアリングを行い、公的不動産の利活用の促進に向けた課題等を整理する。

モデル調査の成果

- ①公的不動産の活用促進に向けた情報発信
 - ・アンケート調査の結果、自治体の多くは公共不動産の民間活用に向けた情報発信に対して必要性を認識していないことがわかった。
 - ・民間運営の公共不動産情報プラットフォームの認知度は高くないことから、有効な情報発信の方法や民間サービスの存在等の周知が必要と考えられる。
 - ・公共不動産情報プラットフォームの利用に関心があっても、情報整理や方針検討等の人的負荷が懸念されており、民間プラットフォームの利用にあたって行政内の適切な体制の構築が必要と考えられる。
- ②行政の関わり方について
 - ・不動産会社、民間事業者、自治体職員へインタビューを実施し、民間不動産との対比、行政内の推進の両面からポイントを抽出した。
 - ・ヒアリングの結果、次のポイントが挙げられた。

- 公共不動産を民間不動産と同等に捉え、適正な管理と戦略的マネジメントが必要
- 活用プロジェクトの組成にあたって、民間と伴走できる行政内の横断するチーム組成が必要
- 制度等の運用にあたって、新たな可能性を追求しチャレンジを誘発する行政内の環境・体制が大切

